

令和 5 年度第 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	余市町エネルギー構造高度化・転換可能性検証事業
補助事業者名	余市町
補助事業の概要	令和 4 年度から継続となる「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）継続実証調査」、「余市町再生可能エネルギービジョンの改定」、「公共施設を核とした再エネ導入検討調査」を実施した。
総事業費	35,718,550 円
補助金充当額	35,718,550 円
定量的目標	①ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）継続実証調査 「畑のイノベーション」につながる地産地消モデル 1 件以上 [余市町農村活性化センターにおける継続実証調査（ブルーベリー栽培地における営農型太陽光発電）] ②余市町再生可能エネルギービジョンの改定 「カーボンニュートラルに資する将来像」の立案 1 件以上 [二酸化炭素排出により踏み込んだビジョンの共有] ③公共施設を核とした再エネ導入検討調査 「再エネ設備導入可能性施設」の抽出 3 件以上 [一定規模以上の民間事業者へのアンケート・ヒアリング調査] ④余市町再生可能エネルギー導入推進検討会の開催・運営 「検討会」の開催 3 回 [第 1 回:令和 5 年 9 月 21 日、第 2 回:令和 6 年 1 月 11 日、第 3 回:令和 6 年 3 月 22 日]
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	①ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）継続実証調査 前年度からの継続として、実際の営農地における 1 年を通したモニタリング調査を実施したことにより、積雪地帯でもある本地域における発電電力量やパネル設置による農作物への影響等の知見を得ることができ、再エネに関する地域理解の促進を図ることができた。 ②余市町再生可能エネルギービジョンの改定 部門別の二酸化炭素排出量の把握や将来予測、重点プロジェクト実施による二酸化炭素削減量など、カーボンニュートラルに向けて町全体として目指していくべき、厚みのあるビジョンの策定ができた。 ③公共施設を核とした再エネ導入検討調査 各民間事業者における再エネ設備導入の可能性を明確化したことで、抽出施設における再エネ導入をより深く検討可能とな

	り、また再エネ導入エリアの顕在化を図ることができた。 ④余市町再生可能エネルギー導入推進検討会の開催・運営 環境・エネルギー・地域活性化に見識を有する有識者及び庁内関係者の意見を反映することで、より熟度の高い調査成果とすることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	余市町再生可能エネルギー導入事業化調査業務委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	パシフィックコンサルタンツ株式会社北海道支社
	契約金額(間接補助金額)	35,420,000 円
来年度以降の事業見通し	令和5年度は「余市町再生可能エネルギービジョンの改定」に加え、2年目となる「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)継続実証調査」及び「公共施設を核とした再エネ導入検討調査」と、本町における再エネ導入の可能性の多角化を図ることができた。 令和6年度においては、「公共施設を核とした再エネ導入検討調査」の結果に基づき「余市町再生可能エネルギー導入推進エリア基本構想の策定」にまで踏み込むとともに、「道の駅再生可能エネルギー導入基本計画」に基づき、非常時におけるレジリエンス機能を保有する新たな道の駅設置へ向けた「道の駅再生可能エネルギー導入設計検討」を実施し、「新たな拠点形成による地域ブランドの発信」、「官民協働で取り組む再エネ導入モデルの確立・住民の再エネ導入意識の向上」、「再エネ導入推進による新たな雇用創出」、「2050CN社会に向けた持続可能なまちづくり」を目指す。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。